



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 孝悦
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 藤田 正樹 TEL 047-389-1125
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,765	0.3	3,040	△0.6	3,118	1.8	1,863	4.0
26年3月期	19,703	1.1	3,057	0.4	3,064	2.3	1,791	0.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,821百万円 (143.6%) 26年3月期 1,568百万円 (△43.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.95	—	5.9	4.3	15.4
26年3月期	32.62	—	6.1	4.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 138百万円 26年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	74,316	33,490	45.1	609.97
26年3月期	69,333	30,004	43.3	546.43

(参考) 自己資本 27年3月期 33,490百万円 26年3月期 30,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,856	△2,955	△1,440	4,026
26年3月期	5,451	△2,272	△1,960	4,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	274	15.3	0.9
27年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	301	16.2	1.0
28年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50		14.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,201	3.7	1,682	△2.3	1,596	△5.5	1,048	4.7	19.09
通期	20,306	2.7	3,056	0.5	3,163	1.4	2,153	15.5	39.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	55,116,142株	26年3月期	55,116,142株
27年3月期	211,582株	26年3月期	205,690株
27年3月期	54,907,233株	26年3月期	54,919,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,916	△1.3	2,741	△0.2	2,762	3.1	1,619	5.5
26年3月期	15,118	0.4	2,747	△0.0	2,680	0.7	1,535	△2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.49	—
26年3月期	27.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	70,945		30,112		42.4		548.44	
26年3月期	66,458		27,122		40.8		493.93	

(参考) 自己資本 27年3月期 30,112百万円 26年3月期 27,122百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,156	1.6	2,713	△1.0	2,744	△0.7	1,859	14.8	33.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の各種政策を背景に、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,765百万円（前期比0.3%増 62百万円）、営業利益は3,040百万円（前期比0.6%減 16百万円）、経常利益は3,118百万円（前期比1.8%増 54百万円）、当期純利益は1,863百万円（前期比4.0%増 72百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとしてデジタルATSを京成津田沼駅～前原駅間に設置し、使用を開始しましたほか、8900形車両1編成の走行装置等の更新、踏切障害物検知装置の更新、前原駅～高根木戸駅間の高圧配電線のケーブル化工事、列車運行管理装置の一部更新を行いました。耐震補強につきましては、対象駅舎の設計と上本郷駅～松戸駅間の土留擁壁補強工事を推進いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、五香駅・元山駅ホームの嵩上げを行い、ホーム内方線を設置しましたほか、松戸駅にエレベーターを新設しました。これにより全24駅にて、段差の無い移動経路を1ルート確保しました。また新たに制定した「シンボルマーク」・「コーポレートカラー」について平成26年6月より使用を開始し、駅名看板や電車車両への展開を順次はじめました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、初富駅付近下り線の仮線切り替えを実施しましたほか、同駅下り線を仮ホームに移転いたしました。今後も引き続き早期完成を目指し工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、平日朝ラッシュ時間帯の混雑緩和のため、平成26年11月8日にダイヤ改正を行いました。また、沿線健康ハイキングを実施しましたのはじめ、新京成ファミリーコンサート等の開催、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、行楽施設の前売り券や記念乗車券、及び企画乗車券の販売を行い、旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を15両実施いたしましたほか、お客様の更なる利便性向上を図るため、船橋新京成バス株式会社では船橋行田線の新設、松戸新京成バス株式会社では小金原線において系統を新設し、新たに新松戸駅への乗り入れを開始するなどダイヤ改正を実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として、高齢者支援及び通学客誘致を目的とした割引定期券を発売いたしました。また、貸切輸送及び特定輸送を新規に受注し、増収対策に努めました。

なお、船橋新京成バス株式会社と習志野新京成バス株式会社は、競争力・収益力強化の面から、平成26年4月16日付で船橋新京成バス株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

以上の結果、営業収益は15,824百万円（前期比1.2%減 196百万円）、営業利益は1,400百万円（前期比6.5%減 97百万円）となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として、建設工事をすすめておりました薬園台駅前ビルが、計画どおり平成27年1月に竣工いたしました。当ビルは、住宅型有料老人ホームとして一括賃貸し、平成27年4月に開業いたしました。

以上の結果、営業収益は3,169百万円（前期比1.4%増 45百万円）、営業利益は1,601百万円（前期比7.1%増 106百万円）となりました。

その他

その他においては、駅売店のコンビニ店舗への転換をすすめ、平成26年9月までに計7店舗がコンビニ店舗として順次オープンし、ご利用のお客様よりご好評を頂いており、順調に推移しております。

以上の結果、営業収益は939百万円（前期比30.0%増 216百万円）、営業利益は13百万円（前期比63.7%減 23百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響が解消されたほか、その他事業において駅売店をコンビニ化したことにより、全業では20,306百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、上記による増収がある一方で、運輸業及び不動産業における修繕費、固定資産除却費の増加等もあり、営業利益は3,056百万円（前期比0.5%増）、経常利益は3,163百万円（前期比1.4%増）、当期純利益は2,153百万円（前期比15.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の減少等がありましたものの、建設仮勘定、投資有価証券の増加や、薬園台駅前ビル（住宅型有料老人ホーム）をリース投資資産に計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,982百万円（前期比7.2%増）増加し、74,316百万円となりました。

負債につきましては、借入金、未払金の減少等がありましたものの、前受金、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,496百万円（前期比3.8%増）増加し、40,825百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,485百万円（前期比11.6%増）増加し、33,490百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ539百万円（前期比11.8%減）減少し、当連結会計年度末には4,026百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,856百万円（前期比29.3%減）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,182百万円及びリース投資資産の増加額が872百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,962百万円及び減価償却費2,916百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,955百万円（前期比30.0%増）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が4,675百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7,419百万円及び無形固定資産の取得による支出が248百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,440百万円（前期比26.5%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が700百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,863百万円及び配当金の支払額が272百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	40.1	43.2	43.3	45.1
時価ベースの自己資本比率（%）	29.5	32.5	29.9	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.7	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	18.3	22.0	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化安定を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、50銭増配の1株につき3円（中間配当金2円50銭を含めて年5円50銭）の普通配当を行う予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金は1株につき2円50銭の普通配当、期末配当金は1株につき3円の普通配当とし、合わせて年5円50銭の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京成グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の少子高齢化が一段とすすみ、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、「地域と会社のブランド力向上」「信頼性・快適性の向上」「成長できる業務体質への転換」「人材力・組織力向上」の4つの戦略を柱とした、平成25年度から平成27年度の3ヶ年を計画年度とする中期経営計画を着実に実行してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組み、旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を図ってまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、継続してお客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や、安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

さらに、企業イメージをより強化するために新たに制定した「シンボルマーク」・「コーポレートカラー」の浸透を図り、当社グループのブランド価値の更なる向上へつなげるとともに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

また、本年より上場会社に適用が開始される「コーポレートガバナンス・コード」に基づく取り組みをすすめ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

今後につきましても、積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務諸表作成に係るコスト面や、同業他社の動向を勘案し、従来から適用している日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,647	4,026,333
売掛金	1,289,909	1,244,264
リース投資資産	—	872,840
商品及び製品	24,684	19,714
分譲土地建物	2,877,179	2,877,179
原材料及び貯蔵品	322,886	353,770
繰延税金資産	266,656	211,242
その他	171,758	171,888
流動資産合計	9,518,721	9,777,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,597,998	20,623,817
機械装置及び運搬具(純額)	5,358,329	4,848,948
土地	9,325,934	9,325,727
建設仮勘定	17,634,792	20,216,061
その他(純額)	533,904	387,780
有形固定資産合計	53,450,959	55,402,334
無形固定資産	381,267	432,395
投資その他の資産		
投資有価証券	5,677,535	8,184,156
繰延税金資産	98,003	110,961
退職給付に係る資産	39,897	238,197
その他	167,349	170,867
投資その他の資産合計	5,982,785	8,704,183
固定資産合計	59,815,013	64,538,914
資産合計	69,333,734	74,316,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	846,145	807,890
短期借入金	3,713,530	3,413,880
未払金	4,455,724	3,394,471
未払法人税等	651,765	420,148
前受金	12,175,200	15,445,437
賞与引当金	437,683	436,203
その他	2,898,362	2,668,332
流動負債合計	25,178,411	26,586,364
固定負債		
長期借入金	8,717,120	7,853,240
繰延税金負債	116,547	948,179
退職給付に係る負債	2,887,131	3,007,342
その他	2,429,881	2,430,732
固定負債合計	14,150,680	14,239,494
負債合計	39,329,092	40,825,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	17,422,146	18,951,926
自己株式	△76,100	△78,353
株主資本合計	28,056,505	29,584,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145,356	3,890,165
退職給付に係る調整累計額	△197,220	16,090
その他の包括利益累計額合計	1,948,136	3,906,255
純資産合計	30,004,641	33,490,289
負債純資産合計	69,333,734	74,316,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	19,703,025	19,765,981
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,353,508	15,505,588
販売費及び一般管理費	1,291,981	1,219,675
営業費合計	16,645,490	16,725,264
営業利益	3,057,535	3,040,717
営業外収益		
受取利息	738	884
受取配当金	50,521	59,241
生命保険配当金	10,533	30,924
持分法による投資利益	136,518	138,122
雑収入	59,198	66,529
営業外収益合計	257,510	295,703
営業外費用		
支払利息	247,431	209,999
雑支出	3,262	7,618
営業外費用合計	250,693	217,617
経常利益	3,064,352	3,118,802
特別利益		
工事負担金等受入額	1,836,289	1,417,594
固定資産売却益	9,863	6,035
特別利益合計	1,846,152	1,423,630
特別損失		
固定資産圧縮損	1,682,577	995,604
固定資産除却損	173,468	473,970
減損損失	164,330	109,866
特別損失合計	2,020,376	1,579,441
税金等調整前当期純利益	2,890,128	2,962,991
法人税、住民税及び事業税	1,173,012	953,208
法人税等調整額	△74,216	145,931
法人税等合計	1,098,795	1,099,140
少数株主損益調整前当期純利益	1,791,332	1,863,851
当期純利益	1,791,332	1,863,851

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,791,332	1,863,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222,679	1,707,156
退職給付に係る調整額	—	202,534
持分法適用会社に対する持分相当額	279	48,428
その他の包括利益合計	△222,400	1,958,119
包括利益	1,568,932	3,821,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,568,932	3,821,970
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,511	15,905,441	△65,266	26,550,626
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,511	15,905,441	△65,266	26,550,626
当期変動額					
剰余金の配当			△274,627		△274,627
当期純利益			1,791,332		1,791,332
自己株式の取得				△11,120	△11,120
自己株式の処分		7		286	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,516,705	△10,834	1,505,878
当期末残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	△76,100	28,056,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,367,756	—	2,367,756	28,918,383
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,367,756	—	2,367,756	28,918,383
当期変動額				
剰余金の配当				△274,627
当期純利益				1,791,332
自己株式の取得				△11,120
自己株式の処分				294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,400	△197,220	△419,620	△419,620
当期変動額合計	△222,400	△197,220	△419,620	1,086,258
当期末残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	30,004,641

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	17,422,146	△76,100	28,056,505
会計方針の変更による累積的影響額			△59,526		△59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,935,940	4,774,519	17,362,620	△76,100	27,996,979
当期変動額					
剰余金の配当			△274,544		△274,544
当期純利益			1,863,851		1,863,851
自己株式の取得				△2,252	△2,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,589,306	△2,252	1,587,054
当期末残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	△78,353	29,584,033

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	30,004,641
会計方針の変更による累積的影響額				△59,526
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,356	△197,220	1,948,136	29,945,115
当期変動額				
剰余金の配当				△274,544
当期純利益				1,863,851
自己株式の取得				△2,252
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,744,808	213,310	1,958,119	1,958,119
当期変動額合計	1,744,808	213,310	1,958,119	3,545,174
当期末残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,890,128	2,962,991
減価償却費	3,050,674	2,916,122
持分法による投資損益 (△は益)	△136,518	△138,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,235	△1,479
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144,647	△57,468
受取利息及び受取配当金	△51,260	△60,126
支払利息	247,431	209,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,772	△34,447
工事負担金等受入額	△1,836,289	△1,417,594
固定資産圧縮損	1,682,577	995,604
減損損失	164,330	109,866
固定資産除却損	377,347	604,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,707	45,644
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△872,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,663	△25,913
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,299	12,031
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	164,214	112,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	488,678	△307,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80,439	13,684
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△95,927	10,683
その他	△83,245	74,760
小計	6,819,149	5,152,781
利息及び配当金の受取額	72,151	98,286
利息の支払額	△247,431	△211,560
法人税等の支払額	△1,192,180	△1,182,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451,688	3,856,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,317,975	△7,419,217
有形固定資産の売却による収入	26,487	36,498
無形固定資産の取得による支出	△26,935	△248,173
工事負担金等受入による収入	3,045,805	4,675,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,618	△2,955,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,972,080	△1,863,530
自己株式の取得による支出	△11,414	△2,252
自己株式の売却による収入	588	—
配当金の支払額	△274,552	△272,761
その他	△2,897	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960,356	△1,440,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,218,713	△539,313
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,933	4,565,647
現金及び現金同等物の期末残高	4,565,647	4,026,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が92,117千円増加し、利益剰余金が59,526千円減少しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は86,564千円減少し、法人税等調整額が94,595千円、その他有価証券評価差額金が183,031千円、投資有価証券が2,658千円、退職給付に係る調整累計額が786千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,001,218	3,081,129	19,082,347	620,678	19,703,025	—	19,703,025
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,110	43,253	63,364	101,782	165,146	△165,146	—
計	16,021,329	3,124,382	19,145,711	722,460	19,868,172	△165,146	19,703,025
セグメント利益	1,497,827	1,495,619	2,993,446	36,487	3,029,934	27,601	3,057,535
セグメント資産	43,619,114	17,453,387	61,072,502	296,676	61,369,178	7,964,555	69,333,734
その他の項目							
減価償却費	2,334,946	714,324	3,049,270	1,403	3,050,674	—	3,050,674
減損損失	163,822	507	164,330	—	164,330	—	164,330
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,095,095	447,418	2,542,514	102	2,542,617	—	2,542,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,804,249	3,111,166	18,915,415	850,566	19,765,981	—	19,765,981
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	20,654	58,518	79,172	88,536	167,709	△167,709	—
計	15,824,903	3,169,684	18,994,588	939,102	19,933,691	△167,709	19,765,981
セグメント利益	1,400,488	1,601,657	3,002,146	13,250	3,015,396	25,320	3,040,717
セグメント資産	46,771,898	17,556,949	64,328,848	279,086	64,607,934	9,708,213	74,316,147
その他の項目							
減価償却費	2,209,132	706,050	2,915,183	938	2,916,122	—	2,916,122
減損損失	109,866	—	109,866	—	109,866	—	109,866
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,812,831	174,897	2,987,728	1,818	2,989,547	—	2,989,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	546.43円	609.97円
1株当たり当期純利益金額	32.62円	33.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,791,332	1,863,851
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,791,332	1,863,851
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,919,477	54,907,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。